

平成 26 年度県民経済計算について

国民経済計算(93SNA・平成 17 年基準)に準拠した「標準方式」に基づき、47 都道府県が推計・公表した県民経済計算の平成 26 年度の結果をとりまとめたもの。

(県内総生産(名目))

- ・ 県内総生産(名目)は、39 の県で前年度に比べプラス。地域ブロック別にみると、全ての地域ブロックでプラス。
- ・ 第 1 次産業は四国及び九州を除く地域ブロックでマイナス。
第 2 次産業は九州を除く地域ブロックでプラス。
第 3 次産業は全ての地域ブロックでプラス。

(県民所得)^{注1}

- ・ 1 人当たり県民所得は 25 の県で前年度に比べプラス。地域ブロック別にみると、北海道・東北、近畿、中国、四国地域ブロックでプラス。
- ・ 県民所得の内訳を寄与度でみると、「県民雇用者報酬」は 42 の県で前年度に比べプラス、「企業所得」は 39 の県でマイナス、「財産所得」は 43 の県でプラス。
- ・ 1 人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを変動係数でみると、2 年ぶりで縮小した。

(県内総生産(実質))^{注2}

<実質経済成長率>

- ・ 実質経済成長率をみると、21 の県でプラス。最も高いのは宮城県及び広島県 2.5%、最も低いのは静岡県▲3.0%。

<需要項目別寄与度>

- ・ 支出系列により需要項目別寄与度をみると、民間需要は民間最終消費支出及び民間総資本形成の減少から 42 の県でマイナス。また、公的需要は公的総資本形成の減少から 30 の県でマイナス。

注 1) 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。

2) 実質値については、生産系列は連鎖方式、支出系列は固定基準年方式を採用している。

なお、実質経済成長率をみる際には連鎖方式の数値を採用している。



(問い合わせ先)

内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部
地域・特定勘定課 TEL 03-6257-1650



1 県内総生産(名目)

(1) 県内総生産

- ① 平成26年度県内総生産(名目)は、39の県で前年度に比べプラス。地域ブロック別にみると、全ての地域ブロックでプラス。
- ② 県内総生産(名目)が最も大きかったのは東京都、最も小さかったのは鳥取県。

図表1 都道府県別県内総生産(名目、10億円)

	平成25年度	平成26年度	増加率(%)
北海道	18,289	18,485	1.1
青森県	4,397	4,428	0.7
岩手県	4,534	4,647	2.5
宮城県	8,545	8,896	4.1
秋田県	3,460	3,459	▲0.0
山形県	3,778	3,755	▲0.6
福島県	7,195	7,400	2.9
茨城県	11,418	11,612	1.7
栃木県	8,174	8,183	0.1
群馬県	7,802	8,005	2.6
埼玉県	20,806	20,914	0.5
千葉県	19,788	20,045	1.3
東京都	94,031	94,902	0.9
神奈川県	30,334	30,322	▲0.0
新潟県	8,684	8,699	0.2
富山県	4,371	4,453	1.9
石川県	4,552	4,588	0.8
福井県	3,164	3,130	▲1.1
山梨県	3,069	3,119	1.6
長野県	7,704	7,887	2.4
岐阜県	7,066	7,209	2.0
静岡県	15,636	15,443	▲1.2
愛知県	35,392	35,990	1.7
三重県	7,656	7,656	0.0
滋賀県	5,839	5,846	0.1
京都府	9,759	10,054	3.0
大阪府	37,207	37,934	2.0
兵庫県	19,157	19,788	3.3
奈良県	3,518	3,541	0.7
和歌山県	3,589	3,579	▲0.3

	平成25年度	平成26年度	増加率(%)
鳥取県	1,771	1,779	0.5
島根県	2,319	2,382	2.7
岡山県	7,268	7,243	▲0.3
広島県	10,795	11,238	4.1
山口県	5,772	5,969	3.4
徳島県	2,949	3,012	2.2
香川県	3,645	3,672	0.8
愛媛県	4,706	4,756	1.1
高知県	2,306	2,350	1.9
福岡県	17,850	18,112	1.5
佐賀県	2,687	2,737	1.9
長崎県	4,367	4,310	▲1.3
熊本県	5,573	5,600	0.5
大分県	4,067	4,143	1.9
宮崎県	3,589	3,643	1.5
鹿児島県	5,272	5,330	1.1
沖縄県	3,913	4,051	3.5
全県計	507,760	514,296	1.3

	平成25年度	平成26年度	増加率(%)
北海道・東北	58,881	59,767	1.5
関東	203,125	204,990	0.9
中部	77,837	78,469	0.8
近畿	79,069	80,741	2.1
中国	27,925	28,611	2.5
四国	13,606	13,791	1.4
九州	47,318	47,927	1.3

(2) 地域別・経済活動別動向

- 第1次産業は四国及び九州を除く地域ブロックでマイナス。
- 第2次産業は九州を除く地域ブロックでプラス。
- 第3次産業は全ての地域ブロックでプラス。

図表2 経済活動別対前年度増加率(%)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全県計
1 産業	1.5	0.8	0.4	1.7	2.4	1.0	0.9	1.1
(1)農林水産業	▲2.9	▲4.8	▲4.3	▲4.6	▲3.0	0.3	1.3	▲2.6
(2)鉱業	5.1	11.1	7.1	▲3.3	▲2.0	4.8	8.8	6.4
(3)製造業	3.6	0.9	0.6	2.9	4.4	0.1	0.1	1.5
(4)建設業	4.7	▲1.3	0.1	2.2	2.5	4.0	▲2.1	0.7
(5)電気・ガス・水道業	14.4	14.2	12.1	7.7	13.6	13.5	10.1	12.4
(6)卸売・小売業	▲1.5	▲1.8	▲1.6	▲0.5	▲1.9	0.0	▲0.0	▲1.4
(7)金融・保険業	▲0.3	▲0.9	▲0.4	▲2.0	0.9	▲3.2	0.4	▲0.8
(8)不動産業	0.1	1.1	▲0.8	1.6	0.7	1.4	1.4	0.9
(9)運輸業	2.4	2.0	1.9	6.8	11.5	1.3	3.9	3.5
(10)情報通信業	▲0.7	1.8	▲1.0	1.7	0.4	▲0.1	1.7	1.3
(11)サービス業	0.5	1.7	1.6	0.8	0.5	0.8	0.9	1.2
2 政府サービス生産者	2.2	2.6	2.4	2.3	2.4	3.4	2.7	2.5
3 対家計民間非営利サービス生産者	▲1.4	▲0.2	▲1.4	1.4	1.0	▲0.9	▲1.9	▲0.4
第1次産業	▲2.9	▲4.8	▲4.3	▲4.6	▲3.0	0.3	1.3	▲2.6
第2次産業	4.1	0.3	0.5	2.8	4.0	1.0	▲0.5	1.4
第3次産業	0.9	1.1	0.6	1.4	1.7	1.4	1.5	1.1
県内総生産	1.5	0.9	0.8	2.1	2.5	1.4	1.3	1.3

(注) 県内総生産には「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」が含まれているので、第1～3次産業の合計とは一致しない。

2 県民所得

(1) 1人当たり県民所得

県民所得の水準を1人当たり県民所得でみると、25の県で前年度に比べプラス。

図表3 都道府県別1人当たり県民所得

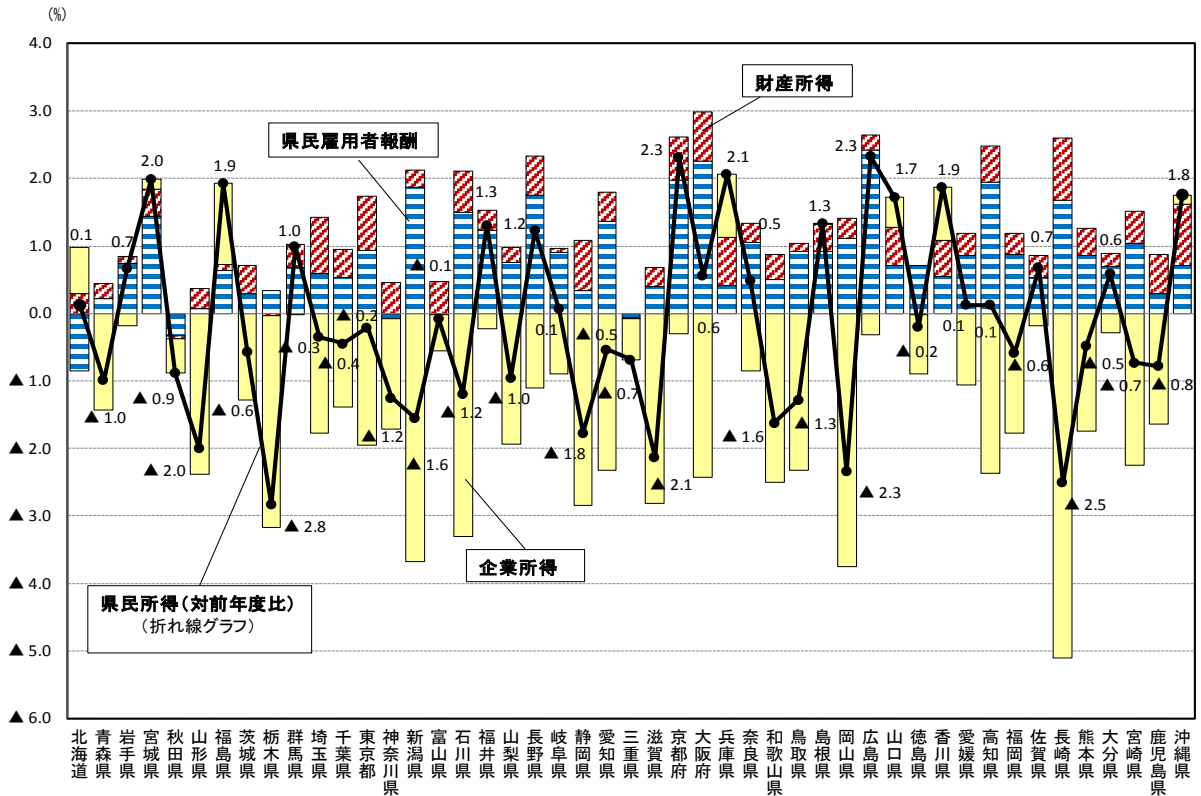
	実数				増加率(%)		
	県民所得 (100万円)	うち県民 雇業者報酬	総人口 (人)	1人当たり 県民所得 (千円)	県民所得	総人口	1人当たり 県民所得
北海道	13,823,619	9,406,590	5,400,120	2,560	0.1	▲ 0.6	0.7
青森県	3,177,145	1,975,641	1,321,083	2,405	▲ 1.0	▲ 1.1	0.1
岩手県	3,488,246	2,117,609	1,284,426	2,716	0.7	▲ 0.8	1.5
宮城県	6,534,558	4,082,781	2,327,700	2,807	2.0	▲ 0.0	2.0
秋田県	2,558,180	1,453,022	1,036,982	2,467	▲ 0.9	▲ 1.3	0.4
山形県	2,927,508	1,822,225	1,130,724	2,589	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 1.1
福島県	5,536,560	3,385,106	1,935,456	2,861	1.9	▲ 0.6	2.5
茨城県	9,012,620	5,516,485	2,918,710	3,088	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.1
栃木県	6,343,577	4,310,534	1,980,077	3,204	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 2.6
群馬県	6,109,028	3,618,840	1,976,029	3,092	1.0	▲ 0.4	1.4
埼玉県	21,016,915	14,830,243	7,238,933	2,903	▲ 0.3	0.2	▲ 0.6
千葉県	18,403,829	12,836,301	6,197,218	2,970	▲ 0.4	0.1	▲ 0.5
東京都	60,415,546	34,097,781	13,389,725	4,512	▲ 0.2	0.7	▲ 0.9
神奈川県	26,642,483	20,010,726	9,096,022	2,929	▲ 1.2	0.2	▲ 1.4
新潟県	6,238,313	4,335,871	2,312,973	2,697	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 0.8
富山県	3,407,757	1,968,099	1,069,796	3,185	▲ 0.1	▲ 0.6	0.5
石川県	3,405,574	2,159,390	1,155,720	2,947	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 0.9
福井県	2,347,117	1,432,374	789,604	2,973	1.3	▲ 0.6	2.0
山梨県	2,352,709	1,546,375	841,224	2,797	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.2
長野県	5,950,452	4,190,200	2,109,418	2,821	1.2	▲ 0.6	1.8
岐阜県	5,545,258	3,750,930	2,041,207	2,717	0.1	▲ 0.5	0.6
静岡県	11,930,115	7,422,465	3,705,352	3,220	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 1.3
愛知県	26,296,107	17,667,631	7,455,351	3,527	▲ 0.5	0.2	▲ 0.7
三重県	5,738,601	3,460,900	1,825,377	3,144	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.3
滋賀県	4,424,365	2,686,600	1,415,515	3,126	▲ 2.1	▲ 0.0	▲ 2.1
京都府	7,903,445	4,682,882	2,609,693	3,028	2.3	▲ 0.3	2.6
大阪府	26,624,521	17,502,947	8,835,525	3,013	0.6	▲ 0.1	0.7
兵庫県	15,756,731	10,460,758	5,541,074	2,844	2.1	▲ 0.3	2.4
奈良県	3,486,255	2,505,058	1,375,783	2,534	0.5	▲ 0.5	1.0
和歌山県	2,717,023	1,446,506	971,165	2,798	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.8
鳥取県	1,337,529	930,406	573,940	2,330	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 0.6
島根県	1,699,429	1,172,982	696,516	2,440	1.3	▲ 0.8	2.1
岡山県	5,216,032	3,580,987	1,924,147	2,711	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 2.0
広島県	8,912,130	5,339,010	2,833,320	3,145	2.3	▲ 0.2	2.6
山口県	4,401,348	2,541,450	1,408,178	3,126	1.7	▲ 0.8	2.5
徳島県	2,219,318	1,202,149	763,864	2,905	▲ 0.2	▲ 0.8	0.6
香川県	2,835,364	1,814,535	981,082	2,890	1.9	▲ 0.4	2.3
愛媛県	3,516,676	2,255,134	1,395,483	2,520	0.1	▲ 0.7	0.8
高知県	1,866,110	1,109,777	737,737	2,530	0.1	▲ 1.0	1.1
福岡県	14,045,458	9,559,053	5,091,106	2,759	▲ 0.6	0.0	▲ 0.6
佐賀県	2,095,531	1,115,130	835,040	2,509	0.7	▲ 0.6	1.2
長崎県	3,263,193	2,119,992	1,386,468	2,354	▲ 2.5	▲ 0.7	▲ 1.8
熊本県	4,297,484	2,801,874	1,794,091	2,395	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1
大分県	3,025,067	1,973,144	1,171,061	2,583	0.6	▲ 0.6	1.2
宮崎県	2,653,148	1,670,283	1,114,109	2,381	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.2
鹿児島県	3,984,592	2,532,541	1,667,830	2,389	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.1
沖縄県	3,024,363	1,956,903	1,420,865	2,129	1.8	0.4	1.3
全 県 計	388,506,929	250,358,220	127,082,819	3,057	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0
北海道・東北	44,284,129	28,578,845	16,749,464	2,644	0.1	▲ 0.6	0.8
関東	156,247,159	100,957,485	45,747,356	3,415	▲ 0.5	0.2	▲ 0.7
中部	58,670,529	37,861,789	18,042,407	3,252	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.5
近畿	60,912,340	39,284,751	20,748,755	2,936	0.9	▲ 0.3	1.1
中国	21,566,468	13,564,835	7,436,101	2,900	0.7	▲ 0.4	1.2
四国	10,437,468	6,381,595	3,878,166	2,691	0.5	▲ 0.7	1.2
九州	36,388,836	23,728,920	14,480,570	2,513	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1

(注) 県民所得は、県民雇業者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。1人当たり県民所得は県別の県民所得を各県の総人口「10月1日現在推計人口」(総務省)で除したものである。

(2) 県民所得の項目別寄与度

平成 26 年度の県民所得の内訳を寄与度で見ると、「県民雇用者報酬」は 42 の県で前年度に比べプラス、「企業所得」は 39 の県でマイナス、「財産所得」は 43 の県でプラス。

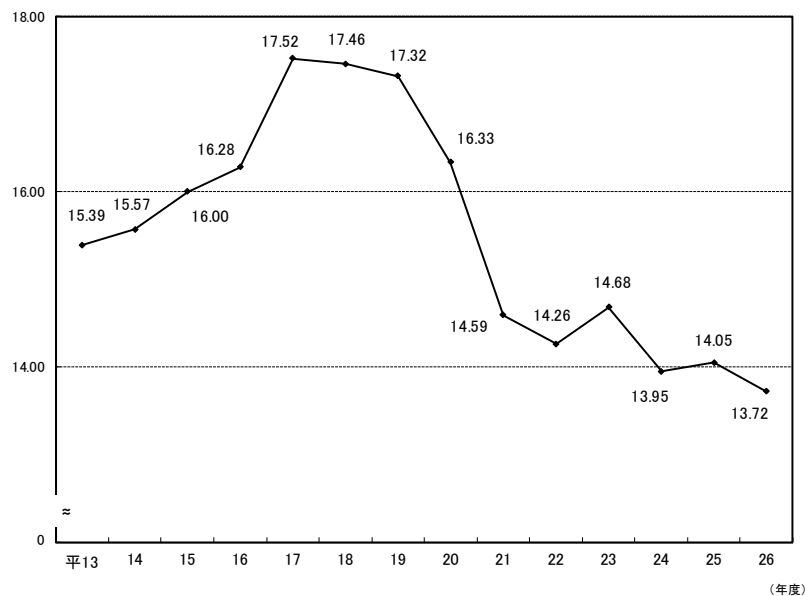
図表 4 県民所得の項目別寄与度



(3) 1人当たり県民所得の変動係数

1人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを変動係数から見ると、2年ぶりに縮小した。

図表 5 1人当たり県民所得の変動係数



(注) 1人当たり県民所得の変動係数は、全県平均に対する都道府県の開差率を相対的に表したものの。

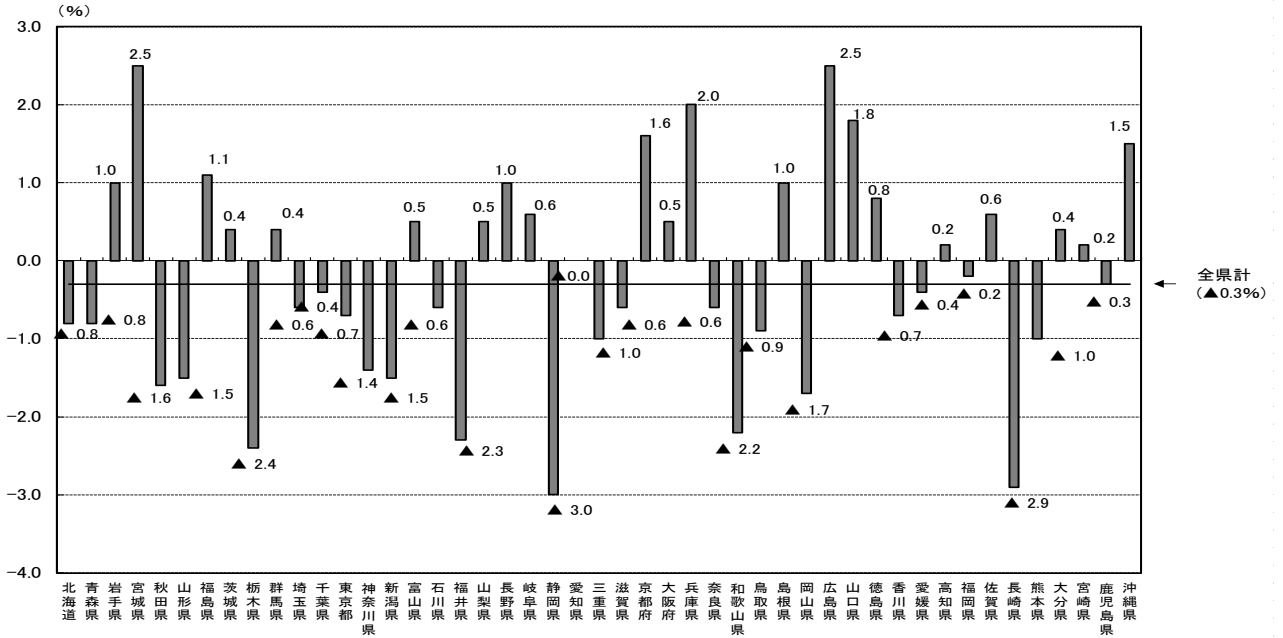
$$\text{変動係数} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{全県平均値}} = \frac{\sqrt{\frac{1}{47} \sum_{i=1}^{47} (X_i - \bar{X})^2}}{\bar{X}} \times 100$$

3 県内総生産（実質）

(1) 県内総生産（生産側）（実質：連鎖方式）

県内総生産（生産側）（連鎖方式）でみた平成26年度の実質経済成長率を県別にみると、プラス成長は宮城県及び広島県2.5%、兵庫県2.0%、山口県1.8%など21の県。マイナス成長は静岡県▲3.0%、長崎県▲2.9%、栃木県▲2.4%など26の県。

図表6 都道府県別実質経済成長率

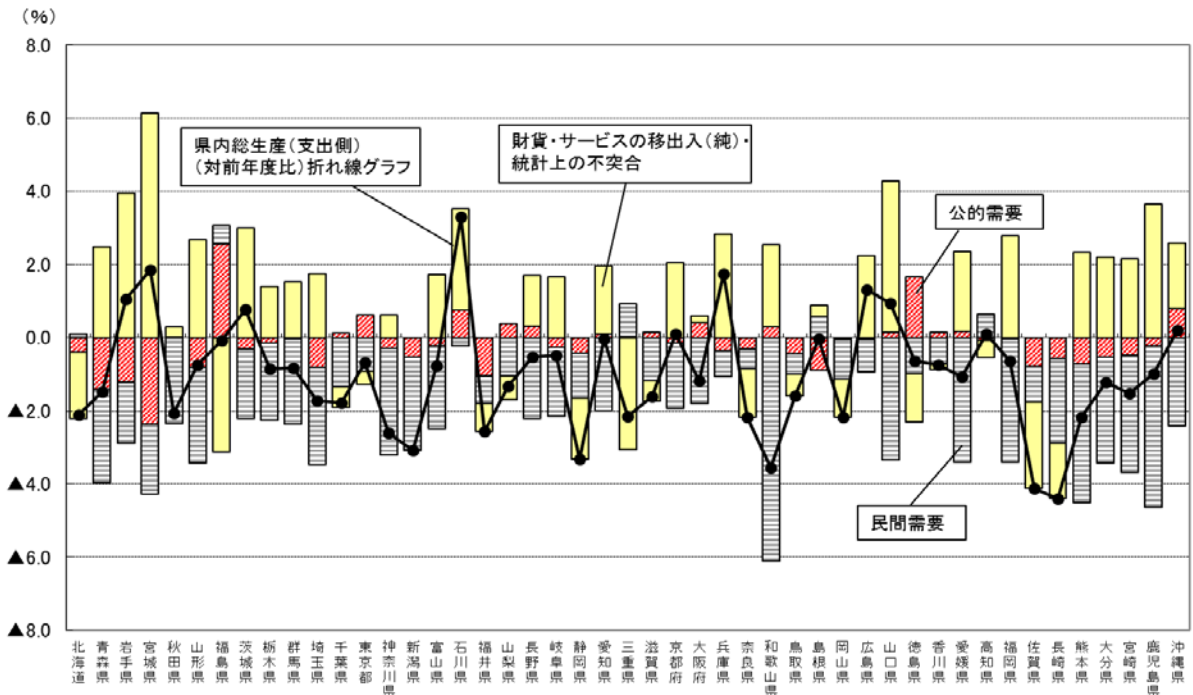


(注) 全県計は内閣府作成。

(2) 県内総生産（支出側）（実質：固定基準年方式）

実質経済成長率（固定基準年方式）に対する需要項目別寄与度をみると、民間需要は民間最終消費支出及び民間総資本形成の減少から42の県でマイナス。また、公的需要は公的総資本形成の減少から30の県でマイナスとなった。

図表7 県内総生産（支出側）の需要項目別寄与度



(注) 県民経済計算では、生産（供給）側を基礎としているため、支出（需要）側に統計上の不突合を計上し、県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）の一致を図っている。

参考図表1 県内総生産(名目)の都道府県別シェアの推移(%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
北海道	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6
青森	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
岩手	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9
宮城	1.6	1.6	1.5	1.7	1.7	1.7
秋田	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
山形	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
福島	1.4	1.4	1.2	1.3	1.4	1.4
茨城	2.2	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3
栃木	1.6	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6
群馬	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6
埼玉	4.0	4.0	4.1	4.1	4.1	4.1
千葉	3.9	3.9	3.9	3.8	3.9	3.9
東京	18.7	18.5	18.7	18.6	18.5	18.5
神奈川	6.1	6.1	6.1	6.0	6.0	5.9
新潟	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
富山	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
石川	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
福井	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
山梨	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
長野	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
岐阜	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
静岡	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0
愛知	6.6	6.5	6.6	6.9	7.0	7.0
三重	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5
滋賀	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
京都	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	2.0
大阪	7.4	7.4	7.4	7.4	7.3	7.4
兵庫	3.7	3.9	3.8	3.8	3.8	3.8
奈良	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
和歌山	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
鳥取	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
島根	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
岡山	1.5	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4
広島	2.1	2.1	2.2	2.1	2.1	2.2
山口	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
徳島	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
香川	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
愛媛	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
高知	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
福岡	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5
佐賀	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
長崎	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8
熊本	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
大分	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
宮崎	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
鹿児島	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
沖縄	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
全県計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道・東北	11.5	11.5	11.3	11.5	11.6	11.6
関東	40.1	40.1	40.2	40.0	40.0	39.9
中部	14.9	14.9	14.9	15.3	15.3	15.3
近畿	15.7	15.9	15.8	15.7	15.6	15.7
中国	5.6	5.5	5.6	5.5	5.5	5.6
四国	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7
九州	9.4	9.5	9.4	9.4	9.3	9.3

注) 構成比の数値は、表章単位未満で四捨五入しているため、県別の合計は必ずしも地域ブロック小計、全県計と一致しない。

参考図表2 ミドル表示の県内総生産の国際比較（10億ドル）

県	県内総生産(名目) 名(2014年度計数)	OECD諸国、BRICs、ASEAN諸国の国内総生産(名目) (2014暦年計数)
		アメリカ 17,348.1
		中国 10,351.1
		日本 4,605.5
		ドイツ 3,868.3
		イギリス 2,990.2
		フランス 2,829.2
		ブラジル 2,416.6
		イタリア 2,138.5
		インド 2,048.5
(関東ブロック)	1,864.9	ロシア 1,860.6
		カナダ 1,783.8
		オーストラリア 1,451.3
		韓国 1,410.4
		スペイン 1,381.3
		メキシコ 1,288.3
		インドネシア 890.6
		オランダ 879.3
東京都	863.4	トルコ 798.4
(近畿ブロック)	734.5	
(中部ブロック)	713.9	スイス 701.0
		スウェーデン 571.1
		ポーランド 545.0
(北海道・東北ブロック)	543.7	ベルギー 531.2
		ノルウェー 500.5
		オーストリア 436.9
(九州ブロック)	436.0	タイ 404.3
大阪府	345.1	デンマーク 346.1
愛知県	327.4	マレーシア 338.1
		シンガポール 306.4
		イスラエル 305.7
		フィリピン 284.8
神奈川県	275.9	フィンランド 272.3
(中国ブロック)	260.3	チリ 258.7
		アイルランド 250.8
		ギリシャ 235.6
		ボルトガル 230.1
		チェコ 205.3
		ニュージーランド 200.1
埼玉県	190.3	ベトナム 185.9
千葉県	182.4	
兵庫県	180.0	
北海道	168.2	
福岡県	164.8	
静岡県	140.5	
(四国ブロック)	125.5	ハンガリー 138.3
茨城県	105.6	
広島県	102.2	スロバキア 100.2
京都府	91.5	
宮城県	80.9	
新潟県	79.1	
栃木県	74.4	
群馬県	72.8	
長野県	71.8	
三重県	69.7	
福島県	67.3	
岡山県	65.9	ミャンマー 65.8
岐阜県	65.6	ルクセンブルグ 64.9
山口県	54.3	
滋賀県	53.2	
熊本県	50.9	スロベニア 49.5
鹿児島県	48.5	
愛媛県	43.3	
岩手県	42.3	
石川県	41.7	
富山県	40.5	
青森県	40.3	
長崎県	39.2	
大分県	37.7	
沖縄県	36.9	
山形県	34.2	
香川県	33.4	
宮崎県	33.1	
和歌山県	32.6	
奈良県	32.2	
秋田県	31.5	
福井県	28.5	
山梨県	28.4	
徳島県	27.4	
佐賀県	24.9	エストニア 26.5
島根県	21.7	
高知県	21.4	ブルネイ 17.1
		アイスランド 17.0
		カンボジア 16.8
鳥取県	16.2	ラオス 11.9

注 1) OECD諸国、中国、ブラジル、インド、ロシアについては国民経済計算年報（平成28年版）の2014暦年の数字。
オーストラリア、ニュージーランドは2014年度の数字。
ASEANについてはIMF “World Economic Outlook Database, October 2016”による。

2) 日本は、国民経済計算部推計。

3) 県内総生産換算レートは、国民経済計算年報（平成28年版）の2014年度の円（四半期）の4期単純平均値（1ドル＝109.92円）を用いた。

(参考) 平成26年度県民経済計算の特徴

以下のコメントは、県民経済計算の推計にあたった各都道府県が公表段階で作成したものである。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成26年度県民経済計算の特徴
01	北海道 (▲0.8%)	経済成長率は名目で1.1%（2年連続の増加）、実質で▲0.8%（2年ぶりの減少）になった。生産面では、電気・ガス・水道業、建設業、農林水産業などが増加したものの、消費税率引上げなどの影響から卸売・小売業、サービス業などで減少した。支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出ともに減少し、財貨・サービスの移輸出も減少した。
02	青森県 (▲0.8%)	経済成長率は名目で0.7%、実質で▲0.8%と、名目では2年ぶりのプラス成長、実質では2年連続のマイナス成長となった。生産面では、製造業、運輸業が増加したものの、不動産業、情報通信業が減少した。分配面では企業所得がマイナスに寄与し、支出面では財貨・サービスの移出入（純）がプラスに寄与した。
03	岩手県 (1.0%)	経済成長率は、名目で2.5%、実質で1.0%と、どちらも4年連続のプラス成長となった。生産面では、建設業や製造業などの産業が増加した。分配面では、県民雇用者報酬などが増加し、1人当たり県民所得は5年連続過去最高となった。支出面では、総資本形成や民間最終消費支出が増加した。
04	宮城県 (2.5%)	経済成長率は、東日本大震災からの復興需要などを背景に、名目では4.1%、実質では2.5%と3年連続のプラス成長となり、県内総生産は名目、実質ともに平成13年度以降最大となった。生産面では建設業や製造業等、分配面では県民雇用者報酬等がプラスに寄与した。支出面では財貨・サービスの移入超過額が減少した。
05	秋田県 (▲1.6%)	経済成長率は、名目▲0.0%、実質▲1.6%となった。生産では、製造業等が増加したが、建設業、農業等が減少した。分配では、企業所得、県民雇用者報酬、財産所得が減少した。支出では、政府最終消費支出、総資本形成が増加したが、民間最終消費支出が減少した。
06	山形県 (▲1.5%)	経済成長率は、名目で▲0.6%、実質で▲1.5%と、名目では3年ぶり、実質では5年ぶりのマイナス成長となった。生産面（名目）では、農林水産業、製造業、建設業などが減少した。県民所得は、雇用者報酬、財産所得（非企業部門）が増加したものの、企業所得が減少したことから、3年ぶりの減少となった。
07	福島県 (1.1%)	東日本大震災からの復旧・復興への取組みを背景に、建設業をはじめ、サービス業、製造業などの産出額が増加し、全体として総生産が増加した。経済成長率は名目2.9%、実質1.1%と名目・実質ともに3年連続のプラスとなり、大震災前の平成22年度対比は名目106.7%、実質106.5%となった。
08	茨城県 (0.4%)	経済成長率は、名目1.7%、実質0.4%となった。生産面では、「配電盤・電力制御装置」及び「プラスチック」製造業が伸長したこと、「鉄鋼」製造業が原料安により増加に寄与した。消費税増税による駆け込み反動で、消費、投資関連が減少した。一方、公共投資は高水準が続き県内経済を下支えたが、民間設備投資は減少した。
09	栃木県 (▲2.4%)	経済成長率は名目で0.1%、実質で▲2.4%となった。名目は2年連続のプラス、実質は2年ぶりのマイナスとなった。生産面では、建設業が増加した一方、農業などが減少した。分配面では、主に企業所得が減少した。支出面では、主に政府最終消費支出が増加した。
10	群馬県 (0.4%)	経済成長率は、名目で2.6%と5年連続で増加、実質で0.4%と2年連続の増加となった。生産面では、輸送用機械製造業や一般機械製造業が大幅増となった。分配面では、企業所得が減少したものの、県民雇用者報酬、財産所得の増加により押し上げられた。支出面では、移出入の増加が全体を押し上げた。
11	埼玉県 (▲0.6%)	経済成長率は、名目0.5%、実質▲0.6%となり、名目は2年連続の増加、実質は2年ぶりの減少となった。生産面では、卸売・小売業などがマイナスに寄与した。分配面では、企業所得が減少し、県民所得は▲0.3%と2年ぶりの減少となった。支出面では、政府最終消費支出などが増加した。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成26年度県民経済計算の特徴
12	千葉県 (▲0.4%)	経済成長率は、名目1.3%、実質▲0.4%となり、名目では2年連続の増加、実質では2年ぶりの減少になった。生産面では、名目で電気・ガス・水道業が増加に、実質で製造業が減少に寄与した。分配面では、企業所得の減少により県民所得が減少となった。支出面では、総資本形成は増加したが、民間最終消費支出は減少した。
13	東京都 (▲0.7%)	経済成長率は名目0.9%、実質▲0.7%であり、名目は2年連続で増加したが、実質は減少に転じた。生産面では、卸売・小売業が名目、実質とも減少、サービス業が名目は増加したが実質は減少となった。分配面では企業所得が減少し、都民所得は減少に転じた。支出面では、民間最終消費支出が名目は増加したが実質は減少した。
14	神奈川県 (▲1.4%)	経済成長率は名目で▲0.0%、実質で▲1.4%となり、ともに2年ぶりのマイナスとなった。生産面では製造業、支出面では民間最終消費支出が、それぞれマイナスに大きく寄与した。また、分配面では企業所得などの減少により、県民所得は前年度比▲1.2%となった。
15	新潟県 (▲1.5%)	経済成長率は、名目0.2%、実質▲1.5%となり、名目は2年連続のプラス成長、実質は2年ぶりのマイナス成長となった。生産面は、建設業が減少したものの、電気・ガス・水道業や製造業が増加した。分配面は、企業所得の減少により、県民所得が▲1.6%と2年ぶりに減少した。支出面は、財貨・サービスの移出入（純）が増加した。
16	富山県 (0.5%)	経済成長率は名目で1.9%、実質で0.5%と、ともに2年連続の増加となった。これは、第3次産業が3年ぶりに増加したことや、主力産業である製造業において、円安傾向が続く中、化学、一般機械、非鉄金属、鉄鋼などで大きく生産額が増加したことなどによる。また、1人当たり県民所得は、3,185千円で、0.5%の増加であった。
17	石川県 (▲0.6%)	経済成長率は、名目0.8%、実質▲0.6%となり、名目は3年連続のプラス、実質は5年ぶりのマイナスとなった。生産面では、製造業、電気・ガス・水道業などが増加した。分配面では、県民雇用者報酬などが増加し、1人当たり県民所得は294万7千円となった。支出面では民間最終消費支出などが増加した。
18	福井県 (▲2.3%)	経済成長率は、名目▲1.1%、実質▲2.3%となった。生産面は、前年の原子力発電所停止により電気業、消費税率引き上げ、大型公共工事の終了により建設業が減少した。分配面は、県民所得が2年連続で増加。県民雇用者報酬がプラスに寄与した。支出面は、民間、政府ともに消費支出が増加したが、公的資本形成がマイナスに寄与した。
19	山梨県 (0.5%)	経済成長率は、名目で1.6%、実質で0.5%となり、名目、実質ともに2年連続の増加となった。生産面では、製造業や電気・ガス・水道業などが増加した。分配面では、県民雇用者報酬及び財産所得は増加したものの、企業所得が減少した。支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出及び総資本形成が増加した。
20	長野県 (1.0%)	平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などで個人消費に足踏みが見られた一方、雇用環境の改善や外需等の増加に伴う第2次産業の振興が見られ、前年度に引き続き、緩やかな回復基調になった。
21	岐阜県 (0.6%)	経済成長率は、名目2.0%、実質0.6%となり、名目、実質ともに2年ぶりのプラスとなった。生産面では、卸売・小売業などが減少したが、製造業が4.7%増加したことなどから増加。分配面では、企業所得が減少したが、県民雇用者報酬や財産所得が増加した。支出面では、財貨・サービスの移出入や総資本形成が増加した。
22	静岡県 (▲3.0%)	消費税引き上げ後の反動等を受け、主要産業である製造業は、好調な業種もあったが弱めの動きとなり、全体としては減少した。またその他の主要産業では、サービス業は名目は増加したものの実質は減少となり、卸売・小売業も減少した。 その結果、平成26年度の経済成長率は、名目▲1.2%、実質▲3.0%と、ともにマイナスとなった。
23	愛知県 (▲0.0%)	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減で個人消費が低迷するなど回復の動きが弱まった。年度後半には、円安の進行もあり輸出や設備投資が増加したが、1年を通じて景気は足踏み状態で推移し、経済成長率は名目で1.7%、実質で▲0.0%となった。名目は4年連続のプラス、実質は5年ぶりのマイナスとなった。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成26年度県民経済計算の特徴
24	三重県 (▲1.0%)	平成26年度の経済成長率は、名目で0.0%、実質で▲1.0%となった。生産面では、製造業及び卸売・小売業が減少したものの、サービス業などが増加となった。分配面では、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得とも減少となった。支出面では、民間最終消費支出が2年連続の増加となり、総固定資本形成は3年ぶりの減少となった。
25	滋賀県 (▲0.6%)	経済成長率は名目0.1%で2年連続の増加、実質▲0.6%で2年ぶりの減少。生産面では、一般機械等が低下し、主要産業の製造業が名目、実質ともにマイナスとなった。分配面では、県民所得は▲2.1%で、県民雇用者報酬は0.7%、企業所得は▲7.8%。支出面は、民間最終消費支出が0.5%で3年連続の増加となった。
26	京都府 (1.6%)	経済成長率は、名目3.0%、実質1.6%となり、名目、実質ともに3年ぶりのプラス成長となった。生産面では、製造業、建設業、運輸業などが増加に寄与した。分配面では、府民雇用者報酬、財産所得が増加したことから、府民所得は2.3%となった。支出面では、政府最終消費支出、総資本形成が増加した。
27	大阪府 (0.5%)	経済成長率は、名目2.0%、実質0.5%となり、ともに2年連続のプラスとなった。生産面では、製造業や不動産業などが増加に寄与した。分配面では、府民所得（名目）が2年連続の増加となった。支出面では、民間最終消費支出の減少等により、実質経済成長率は▲1.2%となった。
28	兵庫県 (2.0%)	第1次産業が▲4.9%だったものの、第2次産業が1.9%、第3次産業が1.4%と増加したため、総生産が2.0%と3年連続のプラスとなった。県民所得は2.1%と3年連続のプラスとなった。
29	奈良県 (▲0.6%)	経済成長率は、名目で0.7%と2年連続のプラス、実質で▲0.6%と3年ぶりのマイナスとなった。生産面では、不動産業がプラスとなったが、卸売・小売業、金融・保険業などがマイナスとなった。1人当たり県民所得は、253万4千円となった。
30	和歌山県 (▲2.2%)	経済成長率は、名目▲0.3%、実質▲2.2%になり、名目、実質ともにマイナスとなった。生産面では製造業、建設業などが減少となった。分配面では企業所得が減少したものの、県民雇用者報酬は増加した。支出面では、民間最終消費支出や総資本形成が減少となった。
31	鳥取県 (▲0.9%)	経済成長率は、名目は0.5%で2年連続のプラスとなったものの、実質は▲0.9%で2年ぶりのマイナスとなった。名目プラス成長に寄与したのは電気・ガス・水道業や運輸業等で、前年度のプラス成長に寄与した建設業等はマイナスに転じた。県民所得は、企業所得が押し下げて▲1.3%となった。
32	島根県 (1.0%)	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から民間住宅投資や耐久消費財などに弱い動きがみられた。一方、民間企業設備投資や家計最終消費支出が増加し、平成26年度の経済成長率は名目で2.7%、実質で1.0%となった。県民所得は雇用者報酬、財産所得の増加により1.3%となった。
33	岡山県 (▲1.7%)	経済成長率は名目▲0.3%、実質▲1.7%となり、名目、実質ともに2年ぶりのマイナス成長となった。生産面では製造業、特に石油・石炭製品及び輸送用機械が減少した。県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得は増加したものの、企業所得が大きく減少したため、▲2.3%と2年ぶりの減少となった。
34	広島県 (2.5%)	経済成長率は、名目で4.1%、実質で2.5%と名目、実質ともにプラス成長となった。生産面では、製造業（輸送用機械、鉄鋼）のプラスの寄与が大きかった。支出面では、県内総資本形成（民間企業設備投資等）及び政府最終消費支出のプラスの寄与が大きかった。県民所得は、雇用者報酬及び財産所得がプラスの伸びとなった。
35	山口県 (1.8%)	経済成長率は、名目は3.4%と2年連続のプラス成長、実質では1.8%と5年連続のプラス成長となった。生産面では製造業、運輸業などが増加した。分配面では雇用者報酬、財産所得などが増加した。支出面では政府最終消費支出、総資本形成などが増加した。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成26年度県民経済計算の特徴
36	徳島県 (0.8%)	経済成長率は名目2.2%、実質0.8%となり、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となった。生産面では、卸売・小売業、建設業がマイナスに寄与した一方、製造業、不動産業がプラスに寄与した。分配面では、企業所得の減少により、県民所得は▲0.2%と2年ぶりに減少した。
37	香川県 (▲0.7%)	経済成長率は名目で0.8%と2年ぶりにプラス、実質で▲0.7%と2年連続でマイナスとなった。生産面では、製造業などが減少したが、建設業や電気・ガス・水道業などで増加した。県民所得は県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がともに増加し1.9%と2年ぶりのプラスとなった。1人当たり県民所得は2.3%のプラスとなった。
38	愛媛県 (▲0.4%)	経済成長率は、名目で1.1%、実質で▲0.4%となり、名目は2年連続のプラス成長、実質は2年ぶりのマイナス成長となった。生産面では、電気・ガス・水道業、建設業等が増加した。分配面では、雇用者報酬及び財産所得が増加したが、企業所得が減少した。支出面では、政府最終消費支出が増加した。
39	高知県 (0.2%)	経済成長率は名目1.9%、実質0.2%で名目・実質ともに2年連続のプラスとなった。生産面では農林水産業、サービス業、政府サービス等がプラス、金融・保険等はマイナス。分配面では県民雇用者報酬、財産所得はプラス、企業所得はマイナス。支出面では民間最終消費支出、総資本形成等がプラス。
40	福岡県 (▲0.2%)	経済成長率は名目1.5%、実質▲0.2%であった。生産面では、運輸業、建設業などで増加したが、卸売・小売業、製造業などが減少した。分配面では雇用者報酬、財産所得は増加したが、企業所得が減少した。支出面では政府最終消費支出は増加したが、民間最終消費支出、総固定資本形成が減少した。
41	佐賀県 (0.6%)	経済成長率は、名目1.9%、実質0.6%と名目、実質ともに2年連続でプラス成長となった。生産面では製造業などが増加した。分配面では賃金・俸給などが増加し、県民所得は0.7%のプラスとなった。
42	長崎県 (▲2.9%)	経済成長率は、名目▲1.3%、実質▲2.9%と、ともに2年ぶりにマイナス成長となった。生産面では、政府サービス生産者、不動産業が増加し、製造業が減少した。分配面では、県民雇用者報酬が増加し、企業所得が減少した。支出面では、県内総資本形成が増加し、民間最終消費支出が減少した。
43	熊本県 (▲1.0%)	経済成長率は、名目0.5%、実質▲1.0%となり、名目は5年連続プラス成長、実質は5年ぶりのマイナス成長となった。生産面では、建設業、卸売・小売業などが減少したが、製造業、政府サービス生産者などが増加した。支出面では、民間最終消費支出や県内総資本形成が減少したが、政府最終消費支出などが増加した。
44	大分県 (0.4%)	経済成長率は、名目で1.9%、実質で0.4%となり、名目は4年ぶり、実質は5年連続でプラス成長となった。生産面では電気・ガス・水道業、林業などが増加したが、建設業、農業、サービス業が減少した。分配面では、雇用者報酬、財産所得が増加したが、企業所得は減少した。支出面では、政府最終消費支出、県内総資本形成等が増加したが、民間最終消費支出は減少した。
45	宮崎県 (0.2%)	経済成長率は名目1.5%、実質0.2%と、ともに2年連続のプラス成長となった。生産面では、建設業等の生産額は減少したものの、製造業等が増加した。分配面では、企業所得が減少したことから、県民所得は▲0.7%となった。支出面では、民間最終消費支出は減少したが、政府最終消費支出が増加した。
46	鹿児島県 (▲0.3%)	経済成長率は名目で1.1%と2年連続のプラス成長、実質は▲0.3%と2年ぶりのマイナス成長となった。生産面では、建設業などは減少したが、政府サービス生産者、製造業などが増加した。分配面では、企業所得が減少した。支出面では、政府最終消費支出、財貨・サービスの移出入（純）などが増加した。
47	沖縄県 (1.5%)	経済成長率は、名目3.5%、実質1.5%となり、それぞれ6年連続のプラス成長となった。生産面では、サービス業や不動産業などが増加した。分配面では、県民雇用者報酬、財産所得及び企業所得がいずれも増加した。支出面では、政府最終消費支出や県内総資本形成などが増加した。

参考「県民経済計算」について

(1) 県内概念と県民概念

県民経済計算を把握する場合、県内概念と県民概念とがある。前者は県という行政区域内の経済活動を、それに携わった者の居住地を問わず把握するものであり、後者は県内居住者の経済活動を、活動した地域を問わず把握するものである。この場合の居住者とは個人だけでなく、企業、地方公共団体など経済主体全般に適用される概念である。

(2) 県民所得

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したものである。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表していることに注意されたい。

(3) 人口

内閣府の公表する県民経済計算では各都道府県相互の比較が可能となるように、県民経済計算の推計対象年が、国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」（総務省）、国勢調査の間の年の推計においては「補間補正人口」（総務省）、最新の国勢調査年以降の推計では「10月1日現在推計人口」（総務省）を全都道府県統一的に使用している。

(4) 地域ブロック区分

北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(5) 経済活動別分類

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者

(6) 全県計値と国民経済計算値との比較

県民経済計算は、国民経済計算の概念（平成17年基準）に基づいた内閣府の「標準方式」をベースに、会計年度の経済活動の結果を各都道府県が推計している。

全県計値は、概念的には国民経済計算（平成17年基準）に準拠するものであるが、推計主体及び推計方法が同一でないため一致しない。

実質経済成長率	平成24年度	平成25年度	平成26年度
全県計値（内閣府作成） （平成17暦年連鎖価格）	0.2%	1.9%	▲0.3%
国民経済計算 GDP （平成17暦年連鎖価格）	0.9%	2.0%	▲0.9%

名目経済成長率	平成24年度	平成25年度	平成26年度
全県計値 （平成17年基準）	▲0.2%	1.7%	1.3%
国民経済計算 GDP （平成17年基準）	0.0%	1.7%	1.5%